

もうかばまんできない！ 米不足つくってアメリカ米輸入

米価高騰で消費者から悲鳴があがっています。米不足が原因です。異常気象、ウクライナへのロシアの侵略戦争などで世界の食料がひっ迫しています。それでも政府は食料自給率向上・増産に背を向けています。そして米不足をつくったあげく、外国から米を輸入しようとしています。



農家も消費者も全国各地で「百姓一揆」

政治がつくり出した 米不足と価格高騰

米危機の原因は、歴代自民党政権が生産の安定と供給に責任をもたず、農家には減反を押しつけたからです。米農家の時給は10円で、つくる農家が激減しています。米づくりを支えている中小農家はこの20年で120万戸も減り、53万戸に激減しました。異常気象などで野菜・くだもの生産は減り、畜産・酪農の経営も深刻です。

「国民が飢えてもかまわないのか」 ——政府の「計画」

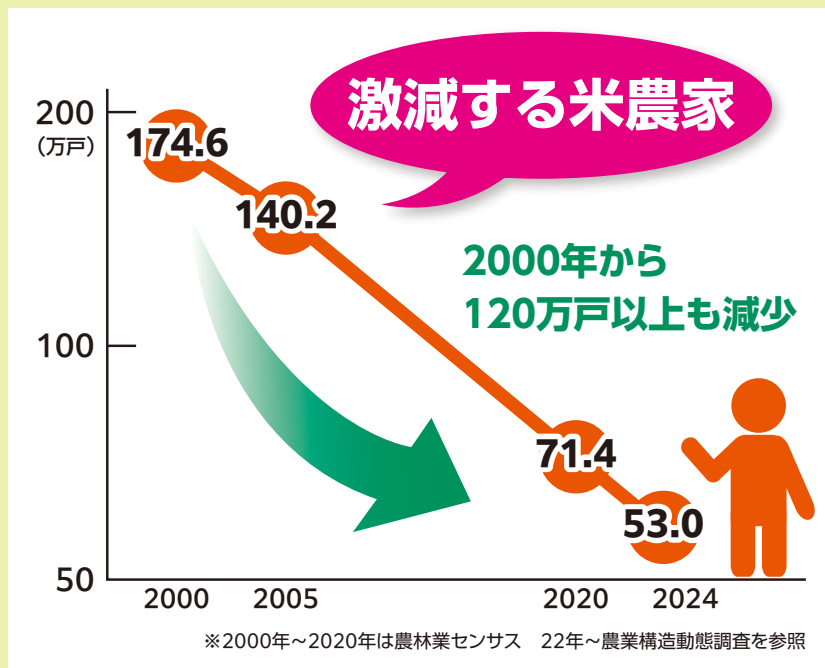
4月に政府が決めた「食料・農業・農村基本計画」は、国民を飢餓に追い込む最悪の中身です。食料自給率の向上目標は、従来の45%に据え置いたまま。向上させる姿勢がまったくみられません。

新たに、「摂取カロリー目標」(1850^{キロカロリー})を持ち出し、あたかも自給率が53%になるかのようにごまかしています。これは、食料不足に苦しんでいた終戦直後の水準と同じです。「国民が飢えてもかまわない」という宣言です。



農家はさらに激減 ——対策は、なし

農家の減少をくい止め、若い生産者を増やすことは待ったなしです。ところが、「基本計画」は、49歳以下の担い手を維持するだけで増やす気はなし。農地も増やすどころか減らす目標です。



基本計画の主な目標・指標

		現状	2030 年
食料 自給率	摂取カロリー自給率	45%	53%
	供給カロリー自給率	38%	45%
担い手 ・農地	49 歳以下の担い手	4.8万人	4.8万人
	農地	427万ha	412万ha
輸出	米の輸出量	4.5万ト	35万ト



農民連

農民運動全国連合会(農民連)

〒173-0025

東京都板橋区熊野町47-11 社医研センター2階

☎ 03(5966)2224 FAX 03(5966)2226

<https://www.nouminren.ne.jp>

E-mail:info@nouminren.ne.jp



みんなでつくろう、食料増産するまともな政府を

米不足の解決は増産 しかありません

国内生産を破壊して「国民は輸入米を食え」 は許せない

米不足の解決は国政の最大の焦点です。十分な備蓄を確保し、国をあげて米の増産に踏み出すときです。逆に財務省は、「政府備蓄米を減らし、輸入米(ミニマムアクセス米)を主食に回せ」と迫っています。

食料自給率向上を 農政の柱に

日本農業には本来豊かな生産力があります。アジア・モンスーン地帯に位置し、旺盛な生産力を持つ日本の農地の人口扶養力は、1人あたり9人で、ヨーロッパ諸国の2~4倍、アメリカ・オーストラリアの10倍強です。水田の力を生かす政策に転換すべきです。



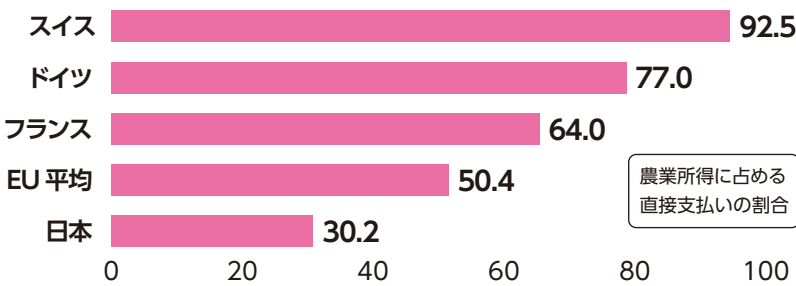
消費者と一緒に田植え



家族農業を支え、価格保障・所得補償を

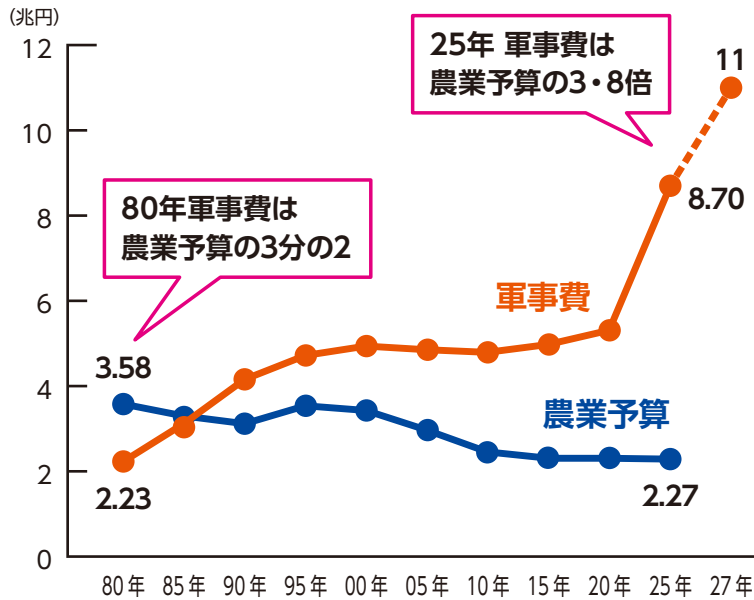
農家が安心してつくり続けられる価格と所得を実現しなければ、国民の食の安心も守れず、農家不足も解決できません。まともに農業を応援しないのは日本ぐらいです。世界の流れである家族農業を応援する農政に転換を。「軍事費を削って農業予算を増やせ」と声をあげましょう。

農家への所得支援は世界では当たり前



農水産省委託調査「主要国の直接支払制度」(18年3月)、平澤明彦報告
日本は鈴木宣弘「日本の食と農が危ない」(21年1月) から。いずれも2016年。

突出する軍事費と減らされる農業予算の推移



軍事費は財務省・財政審資料、農業予算は農水省資料から

食料支援制度の創設を

「食べたくても食べられない人々」が増えており、食料支援制度の確立は急務です。

2023年度のアメリカの農業予算約31兆円のうち7割が低所得者に対する食料購入支援にあてられています。

食料支援予算はアメリカ国民の家庭用食料購入額の12%に相当し、食料支援は、消費者の購買力を高めて農産物需要を拡大し、農家の販売価格も維持できるという消費者にも農家にも両得の制度です。

トランプ関税ノー 米や農産物を差し出すな!

トランプ米大統領は、全世界を標的に一方的に関税引き上げを発表し、世界に衝撃と怒りが広がっています。

トランプ大統領は、日本の米騒動に目をつけ、「米と農産物の輸出拡大の絶好のチャンス」とゴリ押しをねらっています。日本政府には、き然としてトランプ関税を拒否し、食と農を守ることを要求しましょう。



★国民と手を結び、多様な販路を生かして生産を守る農民連。高性能な機器を持つ「食品分析センター」を備えています。
★農民と国民の目線で毎週、農業・食料情報を発信。新聞「農民」を発行しています。毎週月曜日発行／月ぎめ550円(送料別)
農家なら誰でも農民連に加入できます。新聞「農民」はどなたでも購読できます。

農民連